

博士論文（要約）

論文題目 明治期の造船業と「外需」事務

氏名 賀 申杰

目次

序章	1
はじめに	
第一の課題、明治期東京湾沿岸の外国船修理問題	
第二の課題、明治三〇年代以降の艦船輸出問題	
経営史の研究方法の限界	
第一部 明治期における東京湾沿岸諸造船所の外国船修理	2
第一章、明治一六年軍拡以前の外国船修理問題―横須賀造船所を中心に―	1
第一節、フランス人主導時代の横須賀造船所における外国船修理問題	
第二節、明治八年規則の成立とヴェルニーの解雇前後の外国船修理状況	
第三節、明治一〇年代初期における外国船修理の事務状況	
おわりに	
第二章、日清戦争以前の外国船修理問題―東京石川島造船所を中心に―	6
はじめに	8
第一節、明治一六年軍拡以降、横須賀造船所の外国船修理	
第二節、貸渡前後の石川島造船所と軍需	
第三節、私立石川島平野造船所と外需	

おわりに

第三章、日清戦後における東京湾内の官民造修船業と外需……………104頁

はじめに

第一節、明治三二年海軍の外需排除

第二節、日清戦争以降の修理船の外需と民間造船所

おわりに

第二部 明治三〇年代以降における日本民間企業の艦船輸出……………138頁

第四章、日露戦前期、フィリピン・韓国への艦船輸出……………139頁

はじめに

第一節、フィリピンへの砲艦輸出

第二節、揚武艦の輸出の背景と日韓両国の意図

第三節、契約締結をめぐる攻防

第四節、威圧手段の行使と揚武艦の強奪

おわりに

第五章、清国に対する川崎造船所の艦船輸出……………163頁

はじめに

第一節、北清事変以降の南清と日本

第二節、川崎造船所と両江総督期における張之洞の交渉

第三節、川崎造船所と湖広総督期における張之洞の交渉	
第四節、川崎造船所の艦船輸出と清国海軍留学生の受入れ	
第六章、シヤムへの艦船輸出および明治期における艦船輸出の性格	187頁
第一節、シヤムに対する川崎造船所の艦船輸出	
第二節、明治三〇年代以降における日本の艦船輸出の性格	
終章	206頁
註	211頁
参考文献目録	266頁

本文 ..

本論文は、学位授与後五年以内（二〇二五年一月まで）に出版予定であるため、全文を公開することができません。

参考文献

一、 未刊行資料

- □ 防衛省防衛研究所戦史研究センター資料室所蔵史料…
海軍省公文類纂、海軍省公文備考、海軍省公文雜輯、「満密大日記」、「満大日記」、「日露戦役参加者史談会記録、諜報宣伝及機密保持に関する事項（部外秘）」、「揚武戦時日誌」、海軍軍令部第三局編『外事年報』、海軍軍令部第三局編『外事時報』

- □ 外務省外交史料館所蔵史料…
「帝国造船所ニ於テ外国船艦修理方請願雜件」、「横須賀造船所ニ於テ外国船艦入渠修理取扱参考書」、「外国船艦帝国造船所ニ於テ修理請求一件」、「石川島修船場ニ於テ外国艦入渠修理取扱参考書」、「各国ヨリ帝国へ艦船建造方依頼並ニ同引受計画関係雜件」、「韓国ニ於テ軍艦購入関係雜纂」、「各国内政関係雜纂（韓国ノ部）」、「在本邦支那留学生関係雜纂・海軍学生之部」

- □ 東京都公文書館所蔵史料…
「陸軍省海軍省布達（記録科）」、「回議録・（第11類）・運輸船舶（勸業課）」、「官庁往復録」、「庶政要録」、「願伺届録」

- □ 国立公文書館所蔵史料…

公文録、公文類聚

- □ 国立国会図書館憲政資料室所蔵資料
「齋藤実関係文書」、「坂本俊篤関係文書」

- □ その他

早稲田大学図書館所蔵大隈重信関係資料

横浜開港資料館所蔵『横浜船渠株式会社史稿』

「横浜船渠営業報告書」

「東京石川島造船所営業報告書」

「川崎造船所営業報告書」

「駐韓日本公使館記録」

神奈川県立公文書館所蔵「横須賀市住友重機械工業（株）浦賀造船所資料」

三井文庫所蔵「三井物産資料」

三菱史料館所蔵、三菱合資会社『年報』

- □ 外文未刊行資料

各部請議書存案（韓）

「韓国司法稟報」

「外部日記」（韓）

ソウル大学校奎章閣韓国学研究所蔵「軍部来去文」
ソウル大学校奎章閣韓国学研究所蔵「各府郡来牒」
中国第一歴史檔案館所蔵「我国在日留学生進学及実相関問題」

二、 刊行資料

● □ 地方史・伝記・機関沿革誌・社史など

- 石川島重工業株式会社社史編纂委員会編『石川島重工業株式会社一〇八年史』（同社、一九〇一年）
『東京石川島造船所五十年史』（同社、一九三〇年）
浦賀船渠株式会社編『浦賀船渠六十年史』（同社、一九五七年）
大蔵省編『工部省沿革報告』（同省、一八八九年）七二二～七二三頁
海軍大臣官房編『海軍制度沿革』第八卷（海軍大臣官房、一九四〇年）
海軍省編『山本権兵衛と海軍』（原書房、一九六六年）
海軍軍令部編『明治三十七八年海戦史』（芙蓉書房、二〇〇四年）
『川崎重工業株式会社社史』（同社、一九五九年）
外務省編『小村外交史』（原書房、一九六六年）
鈴木一編『鈴木貫太郎自伝』（桜菊会出版部、一九四九年）
造船協会編『日本近世造船史』（弘道館、一九一一年）
東京市編『東京市史稿』港湾編（東京市役所、一九二六～一九二七年）
東京都編『東京市史稿』市街編七二（東京都、一九八二年）

- 塚原周造氏海事関係五十年記念祝賀会委員編『塚原夢舟翁』（一九二五年）
- 津田権平『明治立志編』（一名・民間栄名伝）二編（兔屋誠出版、一八八〇～一八八一年）
- 土屋重朗『近代日本造船事始.. 肥田浜五郎の生涯』（新人物往来社、一九七五年）
- 日本舶用機関史編集委員会編『帝国海軍機関史』下巻（原書房、一九七五年）
- 『日本長期統計総覧第3巻』（日本統計協会、一九八八年）
- 古谷昌二『平野富二伝 考察と補遺』（朗文堂、二〇一三年）
- 『三井事業史』資料編四下（三井文庫、一九七二年）
- 三菱社誌刊行会編『三菱社誌』第十二巻（東京大学出版会、一九八〇年）
- 三菱造船株式会社編『創業百年の長崎造船所』（同所、一九五七年）
- 明治財政史編纂会編『明治財政史』第一巻（丸善、一九〇四年）
- 八木彬男『明治の呉及呉海軍』（呉造船所、一九五七年）
- 横須賀海軍工廠編『横須賀海軍船廠史』（原書房、一九七三年）
- 横須賀海軍工廠編『横須賀海軍工廠史』第一巻（同工廠、一九三五年）
- 横須賀市編『新横須賀市史』通史編近現代（同市、二〇一四年）
- 横須賀市編『新横須賀市史』資料編近現代 I（同市、二〇〇六年）
- 横須賀市編『新横須賀市史』別編軍事（同市、二〇一二年）
- 竜門社編『青淵先生六十年史』（同社、一九〇〇年）
- 『海軍省年報』
- 『造船協会年報』

● 私文書

- 東京大学史料編纂所『保古飛呂比 佐々木高行日記』第一二卷（東京大学出版会、一九七九年）
神谷正男編『宗方小太郎文書』（原書房、一九七五年）
坂野潤治ほか編『財部彪日記 海軍次官時代』（山川出版社、一九八三年）
「魚潭少将回顧録」、市川正明編『日韓外交史料』一〇卷（原書房、一九八一年）

● 外文刊行資料

- 『高宗実録』（韓）
『承政院日記』（韓）
『張之洞全集』第一一冊（河北人民出版社、一九八八年）
『張文襄公全集』（中国書店、一九九〇年）
『国家図書館蔵民国軍事檔案文獻初編』第九卷（国家図書館出版社、二〇〇九年）
故宫博物院文獻館編『清光緒朝中日交涉史料』、一九三二年
中国第一歴史檔案館所蔵『光緒朝朱批奏折』（中華書局、一九九六年）
張俠等編『清末海軍史料』（海軍出版社、二〇〇二年）
王玉麒『海痴、余振興和老海軍』（河中文化実業有限公司、二〇一一年）

BRITISH DOCUMENTS ON FOREIGN AFFAIRS

三、新聞・雑誌

『中外商業新報』
『横浜毎日新聞』
『東京日日新聞』
『中外商業新報』
『東京經濟雜誌』
『東洋經濟新報』
『朝日新聞』
『読売新聞』
『工学会誌』

四、 研究書

● □ 和文

稲吉晃 『海港の政治史』 (名古屋大学出版会、二〇一四年)
伊藤之雄 『立憲国家と日露戦争 外交と内政 1898～1905』 (木鐸社、二〇〇〇年)
井上洋一郎 『日本近代造船業の展開』 (ミネルヴァ書房、一九九〇年)
上山和雄編 『軍港都市史研究』横須賀編 (清文堂出版、二〇一七年)
金子栄一編 『現代日本産業発達史・IX造船』 (交詢社出版局、一九六四年)
川西英通編 『軍港都市史研究』呉編 (清文堂出版、二〇一四年)
北澤満編 『軍港都市史研究』佐世保編 (清文堂出版、二〇一八年)

- 小風秀雅『帝国主義下の日本海運』（山川出版社、一九九五年）
- 小林正彬『日本の工業化と官業払下げ…政府と企業』（東洋経済新報社、一九七七）
- 小林道彦『日本の大陸政策 1895 - 1914』（南窓社、一九九八）
- 小林道彦『大正政変』（千倉書房 二〇一五年）
- 佐々木雄一『帝国日本の外交 1894～1922』（東京大学出版会、二〇一七年）
- 鈴木淳『明治の機械工業』（ミネルヴァ書房、一九九六年）
- 高嶋雅明『朝鮮における植民地金融史の研究』（大原新生社、一九七八年）
- 千葉功『旧外交の形成 日本外交一九〇〇～一九一九』（勁草書房、二〇〇八年）
- 千田武志『呉海軍工廠の形成』（錦正社、二〇一八年）
- 角田順『満州問題と国防方針 明治後期における国防環境の変動』（原書房、一九六七年）
- 寺谷武明『日本近代造船史序説』（巖南堂書店、一九七九年）
- 寺谷武明『近代日本の造船と海軍―横浜・横須賀の海事史』（成山堂書店、一九九六年）
- 中西洋『日本近代化の基礎過程』上、（東京大学出版会、一九八二年）
- 中西洋『日本近代化の基礎過程』中、（東京大学出版会、一九八三年）
- 奈倉文二、横井勝彦、小野塚知二『日英兵器産業とジーマンス事件』（日本経済評論社、二〇〇三年）
- 奈倉文二、横井勝彦編著『日英兵器産業史』（日本経済評論社、二〇〇五年）
- 西成田豊『経営と労働の明治維新』（吉川弘文館、二〇〇四年）
- 西野順治郎『日タイ四百年史』（時事通信社、一九八四年）
- 畑野勇『近代日本の軍産学複合体…海軍・重工業界・大学』（創文社、二〇〇五年）
- 馮青『中国海軍と近代日中関係』（錦正社、二〇一一年）

松本三和夫『船の科学技術革命と産業社会』（同文館、一九九五年）

松元宏『三井財閥の研究』（吉川弘文館、一九七九年）

室山義正『近代日本の軍事と財政』（東京大学出版会、一九八四年）

室山義正『松方財政研究…不退転の政策行動と経済危機克服の実相』（ミネルヴァ書房、二〇〇四年）

森山茂徳・原田環編『大韓帝国の保護と併合』（東京大学出版会、二〇一三年）

森山茂徳『近代日韓関係史研究』（東京大学出版会、一九八七年）

湯川文彦『立法と事務の明治維新』（東京大学出版会、二〇一七年）

横井勝彦、小野塚知二編著『軍拡と武器移転の世界史』（日本経済評論社、二〇一二年）

横山裕章『中国砲艦『中山艦』の生涯』（汲古書院、二〇〇二年）

● 外文

□

孙毓棠『中日甲午战争前外国资本在中国经营的近代工业』（上海人民出版社、一九五五年）

李國祁『張之洞的外交政策』（中央研究院近代史研究所（台湾）、一九七〇年）

陳悦『清末海軍艦船志』（山東画報出版社、二〇一二年）

黄慶福『清末留日学生』（中央研究院近代史研究所、一九七五年）

陳琼莹『清季留学政策初探』（文史哲出版社、一九八九年）

五、 研究論文

● □ 和文

- 芥川哲士「武器輸出の系譜―泰平組合の誕生まで」（『軍事史学』二一卷二号所収、一九八五年九月）
- 芥川哲士「武器輸出の系譜―承前―第一次世界大戦の勃発まで」（『軍事史学』二一卷四号所収、一九八六年四月）
- 池田憲隆「1883年海軍軍拡前後期の艦船整備と横須賀造船所」（弘前大学人文学部『人文社会論叢 社会科学』第七卷、二〇〇二年所収）
- 井上洋一郎「日本近代技術史の一研究―造船技術の自立化について」（『経済論叢』第九九卷第一号所収、一九六七年）
- 井上洋一郎「明治期造船政策の意義とその効果」（『社会経済史学』第三二卷第一号、一九六六年）
- 井上洋一郎「日本近代造船業の展開」（堀江保蔵編『海事経済史研究』、海文堂一九六七年）
- 市来俊男「中国海軍の建設と日本海軍」（『軍事史学』第十卷、一九七三年）
- 大山梓「北清事変と厦門出兵」（『歴史教育』第十三卷、第十二号、一九六五年）
- 大山梓「日露戦争前における日露関係の問題 馬山浦事件」（『軍事史学』第四卷第三号、一九六八年）
- 梶村秀樹「朝鮮 から見た日露戦争（一）」（『史潮』第七号、一九八〇年所収）
- 小池重喜「日本造船業と市場構造」（『社会経済史学』第三九卷第二号、一九七三年、七九頁）
- 小山弘健「日本軍事工業発達史」（小山弘健、上林貞治郎、北原道貫共著『日本産業機構研究』伊藤書店、一九四三年）
- 佐藤三郎「明治三三年厦門事件に関する考察―近代日中交渉史上の一齣として」（『山形大学紀要 人文科学』第五卷、第二号、一九六三年）
- 沢護「フランス郵船と日本、1865から1889までの横浜寄港から」（『千葉敬愛経済大学研究論集』第二六卷、一九八四年所収）

鈴木淳「機械工業の市場と生産」（高村直助編著『企業勃興 日本資本主義の形成』、ミネルヴァ書房、一九九二年）

鈴木淳「官営工場と民間工場」（明治維新史学会編『明治維新の経済過程』、有志社、二〇一三年所収）

鈴木淳「横浜の造船業と外国人」横浜近代史研究会編『近代横浜の政治と経済』（横浜開港資料館、一九九三年）

高橋茂夫「明治三三年厦門事件の一考察——山本海軍大臣の態度を中心として」（『軍事史学』第八卷、第四号、一九七三年）

高橋茂夫「韓国軍艦揚武に関する資料若干」、『海事史研究』一、二号、一九六九年。

高橋義郎「横浜船渠会社成立史の研究——横浜商人の企業者活動」（拓殖大学経営経理研究所『経営経理研究』五号所収）

永井算巳「互相保護約章と厦門事件」（『信州大学文学部紀要』第十号、一九六一年）

永井算巳「所謂清国留学生取締規則事件の性格・清末留日学生の一動向」（『信州大学紀要』第二号所収）

成瀬久富「明治後期の民間造船業における艦船建造費についての一考察」（『千葉商大論叢』第二五卷第一号、一九八七年）

成瀬久富「日本近代造船業の市場構造の再検討」（『千葉商大論叢』第八号、一九六七年）

西川誠「佐佐木高行と工部省」、鈴木淳編『工部省とその時代』（山川出版社、二〇一二年）

平本厚「航海・造船両奨励法と造船市場の形成」（東北大学経済学会『研究年報経済学』第四一卷第一号、一九七九年）

広瀬貞三「李容翊の政治活動（一九〇四—〇七年）」（朝鮮史研究会『朝鮮史研究会論文集』、第二五号所収）
村上勝彦「第一銀行朝鮮支店と植民地金融」（『土地制度史学』第六一号、一九七三年）

村嶋英治「タイ近代国家の形成」(石井米雄・桜井由躬編『東南アジア史』上、山川出版社、一九九九年所収)
森山茂徳「朝鮮における日本とベルギー・シンディケート」(『年報・近代日本研究』第二号、一九八〇年)
山下幸夫「日本造船業の市場構造―明治初年以降第一次世界大戦にいたる時期を中心として」(『中央大学八十周年記念論文 商学部』、一九六五年)

山脇重雄「馬山浦事件」(『東北大学文学部研究年報』第九、一〇、一三号)

湯川文彦「明治初年外交事務の形成」(『明治維新史研究』第七号、二〇一一年)

横山久幸「日本海軍の対中同盟構想―日本陸軍の兵器同盟との比較において」(海軍史研究会編『日本海軍史の研究』吉川弘文館、二〇一四年)

ベンジャミン・バトソン「タイのナショナリズムと対日関係の展開」(杉山伸也、イアン・ブラウン編著『戦間期東南アジアの経済摩擦』同文館、一九九〇年所収)

クライヴ・トレビルコック「室蘭の巨砲―イギリス兵器産業による技術移転と日本製鋼所の発展」(奈良文二、横井勝彦編著『日英兵器産業史』日本経済評論社、二〇〇五年所収)

● □ 外文

何兰萍「晚晴外商资本与中国近代的船舶修造业」(『上海经济研究』二〇〇八年第七期所収)

張学根「舊韓末海洋防衛政策」(檀國史學會『史學志』(韓国)一九卷一号、一九八五年)

孔祥吉「張之洞在庚子年的帝王梦」(『学术月刊』上海市社会科学界联合会、二〇〇五年八月)

孔祥吉「再释張之洞帝王之梦」(『近代史研究』中国社会科学院近代史研究所、二〇一〇年九月)

戴海斌「庚子事变时期張之洞的对日交涉」(『历史研究』中国社会科学院、二〇一〇年、第四号所収)

論文の内容の要旨

論文題目…明治期の造船業と「外需」事務

氏名…賀 申杰

これまで、明治期の日本造船業の発展の要因やその市場・需要の形成については、経営史・産業史の先行研究において、主として官・軍需と民需の二つの観点から説明されてきた。たしかに、この二つの観点からのアプローチは重要な視角ではあったものの、明治期日本の造船業の発展を考察する場合には、官・軍需と民需という日本の国内的需要だけではなく、外国からの需要に着目し、その性格と意義から検討する必要がある。

一方、日本の近代造船業の発達発展における外国の役割、特に西欧諸国との関係については、これまでの研究史において、技術・人材・材料の供給源としての役割などからの研究の蓄積がある。しかし、明治期の日本造船業にとっての外国は、日本に対して技術・人材・材料の供給や産業の移植を推進する主体という側面だけでなく、日本の造船企業からすれば顧客、あるいは造船業経営上における船舶造修市場の客体としての役割を果たしていた点にこそ注目すべきだと考える。

そこで本論文では、日本の造船市場の経営客体としての外需に着目し、明治期の造船業とそれに関連する外需事務について検討を加える。その上で、外需、官・軍需、民需の三者の關係に留意しつつ、明治期の造船業における外需事務の歴史的な性格や外需に対する明治政府、とりわけ外務・海軍両省の態度について分析する。

検討に際して、本論文では二つの視角からのアプローチをおこなった。一点目は、明治三〇年代以前における東京湾内の外国船修理問題である。東京湾内の長期的な船渠不足という条件下において、開港以来増大し続けた

外国船舶の修理需要にいかに応じていたのかという問題意識から、外国の修理需要に対する関係官庁と造船所双方の対応について分析を加えた。二点目としては、視点を「修」から「造」へと移し、明治三〇年代以降の艦船建造についての外需事務、具体的には川崎造船所をはじめとする日本の民間企業による艦船の輸出について、①「武器移転 (arms transfer)」の性格、②対韓国・清国外交、③民間造船企業の経営、という三つの側面から検討を加えた。

本論文は序章と終章のほか、二部六章から構成されている。

第一部第一章では、明治一六（一八八三）年の軍拡の開始までの期間を対象に横須賀造船所における外国船修理状況を分析し、外国船修理に関する明治八（一八七五）年の規則の整備過程や、その前後の時期における外国船修理に対する海軍・外務両省の積極的態度を考察した。また、外国船の修理事務の排除を、横須賀造船所の軍工廠化を目指す海軍の方針として理解する通説に対して再検討を試みた。その結果、明治一〇年代初期において、部外船修理工事の収入により艦船製造修理費の不足を補填するという横須賀造船所の経営策を明らかにした。さらに同時期の修理船の部外需要が軍需を圧迫したという通説に対し、むしろ外国船を含む部外船修理の収入によって造修船費の予算不足が、ある程度緩和されていたという、外国船修理の経営上の意義について、新しい解釈を提示した。

第二章では、明治一六（一八八三）年軍拡の開始以降を対象として、横須賀造船所における外国船修理の受け入れ状況を分析することで、横須賀造船所が、軍需に専念するため、生産していた民需品や修理業務の多くを放棄することになった、との先行研究に対して再検討を試みた。また、横須賀造船所の他に、石川島造船所の存在にも着目した。立地条件や設備条件の制約によって一部の小型商船しか受け入れられなかった石川島造船所をめぐっては、神奈川県庁と横浜税関の間で、外国船修理申請の許可権限をめぐる争いが生じていた。本章では、外

国船の申請を審議する権限をめぐる外務省・神奈川県庁・横浜税関（大蔵省管轄）の三者の争論に注目し、外国船が東京に回航して修理を受ける場合に必要となる「税関決裁」の規則を通じ、申請手続きの自由度と効率を向上させようとした外務省の意図について検討した。

第三章では、日清・日露戦間期に注目し、明治三二（一八九九）年に日本海軍が修理関係の外部需要を排除した理由と、石川島造船所浦賀分工場や浦賀船渠を代表とする東京湾内の民間造船所による修理部門の外需への従事の状態を検討した。日清戦後の海軍大拡張に伴い、在来艦の検査や汽缶換装、輸入主力艦の改造などの軍需に圧迫された海軍工廠は、やむなく修理船の部外需要を排除するに至った。一方、日清戦後に営業を開始した民間船渠は、横須賀海軍工廠の副業部門として、軍需によって排除された修理工事を受け入れた。特に浦賀では、石川島造船所浦賀分工場が主に軍需に協力した一方、浦賀船渠は大量の修理船の外需を受け入れるという、理想的な分業体制が確立していた。

第二部では、艦船輸出の外需問題を考察することを目的として、日露戦争以前のフィリピンと韓国への輸出活動や川崎造船所による清国とシヤムへの艦船輸出を検討対象として、それぞれ第四く第六章を設けて、日本と輸出先諸国双方の視点から、艦船輸出の交渉過程を検討した。その上で最後に、明治三〇年代以降における艦船輸出の特徴をまとめ、艦艇建造の経験と技術が未だ十分ではなかった日本企業が外国政府の艦艇注文先として選ばれた理由や艦船輸出活動に関する外交・軍事両面での政府関与、民間企業が外国発注艦艇建造を通じて獲得した経済的な利益について考察した。

第二部の三つの章では、民間企業による艦船輸出の検討に際して、まず造船所の経営上の視角から考察し、海軍省による注文価格の二倍にもあたる高価格で艦船を海外に輸出していた川崎造船所が、外需を通して高い利潤を得ていたことを確認した。また、三井物産についても、韓国への揚武艦の輸出のケースでは、二〇万円ほど多くの利益を得ていた事実が判明した。従来の研究では、明治期において川崎造船所が飛躍的な成長を遂げた要因

について、民需Ⅱ航海・造船両奨励法という、政府による保護政策の存在と、軍需Ⅱ海軍の軍艦発注による利益享受といった、二つの観点からの理由の説明がなされてきたが、実際は、外需のもたらした経営上の利益が無視できないものであったことがわかる。当時の川崎造船所は、積極的に海外進出の経営策を打ち出し、艦船輸出の外需を通じて、建造経験と経済的利益を蓄積していった。こうして、大型艦建造に相応しい施設と技術力を徐々に整備し、明治末期までに飛躍的な発展を遂げたといえよう。

しかし、いくら積極的な経営策を採っても、当時の民間企業のみで艦船を外国へ輸出するのは困難だった。「武器移転」という視角からみれば、日本企業の艦船輸出を、単純に外交・軍事的な要因から独立して展開されていた商行為として理解するのは適切ではない。商業的な競争を通してフィリピンへ砲艦を輸出しようとした浦賀船渠の経営上の失敗事例は、それを裏付けるものである。輸出が成功した事例の背景には、営利上の目的だけでなく、朝鮮半島の利権をめぐる日露両国の対峙や、清国の地方官との接近による艦船輸出を利用し、清国における日本の利権を拡大すること、あるいは相手国の海軍建設に対する影響力の拡大といった、日本側の外交・軍事上の意図があった。つまり、艦船輸出の成功には日本の国家関与が不可欠であったこと、その関与の度合いは相手国に対する政治的影響力の強弱と相関関係にあったことが指摘できる。

終章では、本論文全体を総括した上で、艦船輸出の外需の性格について、船舶修理の外需とは大きな違いがあったことを論じた。船底の付着物の掃除や故障の復旧工事といった船舶修理の外需においては、明治期の日本の官民造船所は、外国交際に係る外需の特別な性格を常に考慮し、外国船の修理について可能な限りの便宜を与えていたといえる。一方、こうした定期点検・修理は、東アジア沿岸を往来する外国船にとっても必要不可欠な工事であり、定期的な需要が見込めた。

だが、艦船輸出の場合、輸出先のアジア諸国が軍艦を輸入する理由のほとんどは、海軍力の増強という軍事的な事情によるものではなかった。明治期のアジア諸国が艦船を輸入する需要は、必ずしも輸出先各国の国防上の

見地による「自発的」な需要ではなく、日本や第三国である列強によって創出されたものであった。いわば、輸出先のアジア諸国に対して「押し付けた需要」ともいえるものであり、国内政治や列強の割拠という、国際政治的な事情から生じた需要であった点は無視できない。以上から考えれば、外需の性格は、外国からの需要というよりは、むしろ日本側の「外交上の需要」あるいは「対外進出の需要」によるものだったと解釈するのが適切であろう。